

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第29期) 至 平成16年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第29期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
第28期事業年度(平成15年3月期)	95
第29期事業年度(平成16年3月期)	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第29期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社電通国際情報サービス

【英訳名】 Information Services International-Dentsu, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 浪 寿 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

(平成16年5月5日から本店所在地及び電話番号を上記のとおり変更しております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒 井 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目17番1号

【電話番号】 03(6713)6160

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒 井 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	51,665	54,174	72,447	70,813	71,608
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,259	4,477	5,761	△1,584	2,197
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	1,109	2,252	2,752	△2,058	1,001
純資産額	(百万円)	6,144	30,958	33,244	30,826	30,982
総資産額	(百万円)	23,048	51,802	56,087	50,848	50,572
1株当たり純資産額	(円)	11,477.02	2,089.76	2,040.37	946.03	950.82
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	2,080.21	171.29	168.95	△63.17	30.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.7	59.8	59.3	60.6	61.3
自己資本利益率	(%)	18.4	12.1	8.6	—	3.2
株価収益率	(倍)	—	42.62	52.38	—	39.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,175	5,138	485	△6,904	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,896	△4,602	△8,669	△702	△1,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,487	20,560	△966	△536	△221
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,969	24,154	15,072	6,735	6,116
従業員数	(名)	894	1,216	1,782	1,832	1,894

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期及び第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
3 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第25期の株価収益率については記載を省略しております。
4 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。
5 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
6 第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
7 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	49,594	52,185	57,204	54,331	55,982
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,163	4,353	4,424	△1,062	1,288
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	1,101	2,170	1,452	△1,178	735
資本金	(百万円)	743	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数	(株)	535,400	14,814,200	16,295,620	32,591,240	32,591,240
純資産額	(百万円)	6,318	31,044	31,888	30,507	30,527
総資産額	(百万円)	22,749	48,747	50,864	45,170	46,407
1株当たり純資産額	(円)	11,801.34	2,095.62	1,957.10	936.24	936.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	150.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	2,066.02	165.03	89.12	△36.17	22.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.8	63.7	62.7	67.5	65.8
自己資本利益率	(%)	17.7	11.6	4.6	—	2.4
株価収益率	(倍)	—	44.23	99.30	—	54.12
配当性向	(%)	7.3	12.1	22.4	—	88.6
従業員数	(名)	819	840	822	773	782

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期及び第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
3 当社株式は平成12年11月30日付をもって東京証券取引所に上場されており、それ以前は非上場・非登録であるため、第25期の株価収益率については記載を省略しております。
4 第26期の1株当たり配当金(20円00銭)には、上場記念配当(5円00銭)が含まれております。
5 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。
6 第27期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
7 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
8 第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
9 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局(昭和46年10月設置)の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社及び当社の企業集団の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合弁により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所」(現「大阪オフィス」)を開設。 名古屋市中区に「名古屋営業所」(現「名古屋オフィス」)を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation (現 UGS Corporation)」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省(現 総務省)に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。(平成16年3月ISI-Dentsu Holdings, Inc.に吸収合併。)
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合弁により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。(平成9年7月当社に吸収合併。)
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立。
平成9年9月	米国に子会社「ISI-Dentsu Holdings, Inc. (現 ISI-Dentsu of America, Inc.)」を設立。
平成11年2月	システム開発拠点として東京都新宿区に「西落合オフィス」を開設。
平成12年3月	通商産業省(現 経済産業省)より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション(現 株式会社プレイネットワークス)」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合弁により子会社「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調(現 株式会社ISIDインターテクノロジー)」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社)」との合弁により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト(平成15年11月「株式会社ISIDアビーム」に社名変更。現 株式会社電通イーマーケティングワン)」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ(現 株式会社ISIDテクノソリューションズ)」を子会社化。
平成14年4月	子会社「株式会社アイエスアイディ・ホライゾン(現 株式会社ISIDホライゾン)」を設立。
平成14年5月	中国に「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」の子会社「上海電通信息服务有限公司」を設立。
平成15年3月	国際遠隔情報処理サービスの提供を終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社(17社)、関連会社(5社)により構成され、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。当社グループ各社の事業活動における位置付けは、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

(1) 当社は、以下の品目を顧客に統合的に提供する情報サービス業を営んでおります。

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	情報サービス	システム開発	システム化に関するコンサルティング・サービス システム開発 システムのメンテナンス・サポート
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売 ソフトウェア製品のメンテナンス・サポート
		情報処理・通信サービス	国内高度情報通信サービス システム・アウトソーシング運用サービス
	情報関連商品販売	ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売 ソフトウェア商品のメンテナンス・サポート 技術支援サービス(コンサルティング、導入支援、カスタマイズ等)
		情報機器販売	情報機器の販売 情報機器のメンテナンス・サポート
		その他	当社グループが提供するサービスに係るセミナー等

(営業品目の内容)

① システム開発

主として金融業、流通業及びサービス業を対象にシステム開発を行っております。その特徴としては、プライム・コントラクターとして直接顧客と取引していること、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っていること等が挙げられます。また、システムのライフ・サイクル(企画・設計・開発・テスト・保守)すべてにわたってサービスを提供しており、先進的なJava関連技術等の情報技術(IT)を活用したシステム具現化能力を発揮しております。

② ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりソフトウェアを製品化し、販売しております。その特徴としては、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取り、いち早くソフトウェアを開発・製品化していることが挙げられます。

③ 情報処理・通信サービス

当社は、経済産業省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けたコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で行うシステム・アウトソーシング(SO)サービスを提供しております。

④ ソフトウェア商品

国内外のソフトウェア・ベンダーから提供される先進的なソフトウェアを販売しております。その特徴としては、海外拠点を含めた広範なリサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアの選択、提供が可能であることが挙げられます。また、ソフトウェア導入前の綿密なコンサルティング、カスタマイズ、導入時のユーザ教育、導入後の運用・メンテナンスなどの各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。

⑤ 情報機器販売

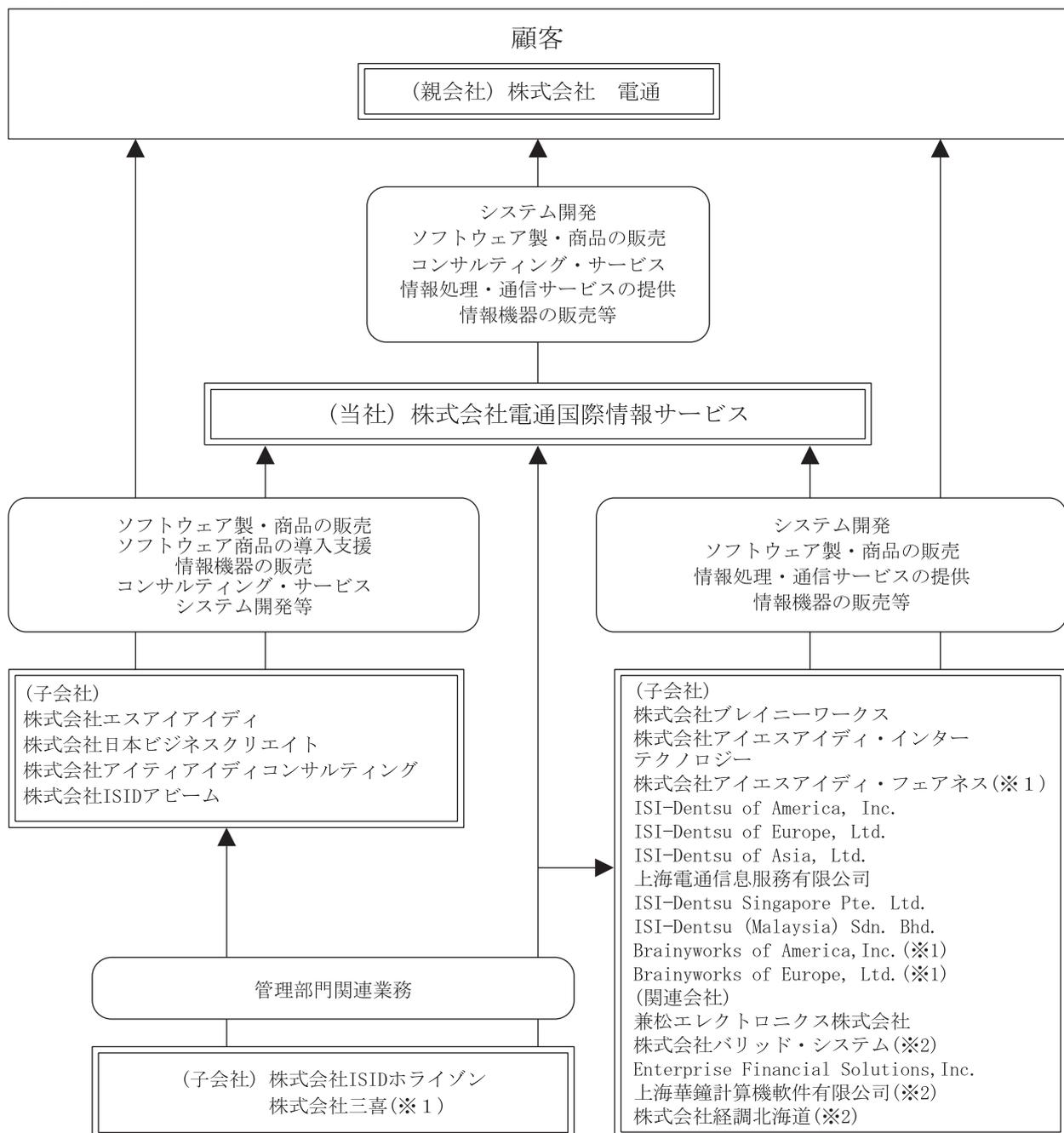
エンジニアリング・ワークステーション、パソコン等のハードウェアの販売を行っており、特定ベンダーにとらわれない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアを選定し提供しております。

(2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。

(3) 当社の子会社の事業は次のとおりであります。「株式会社ブレインワークス」は、システム開発及びソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー」は、システム開発を主たる事業としております。「株式会社エスアイアイディ」は、ソフトウェア製・商品の販売及び技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社日本ビジネスクリエイト」は、製造業のERP、SCM導入に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社ISIDアビーム」は、ブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティング及びシステム開発を主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・フェアネス」は、インターネットで金融市況情報をリアルタイムに提供するサービスを主たる事業としております。「株式会社ISIDホライゾン」は、グループ各社に対する管理部門関連業務の提供を主たる事業としております。また、「ISI-Dentsu of America, Inc.」「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」「上海電通信息服务有限公司」「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.」「Brainyworks of America, Inc.」「Brainyworks of Europe, Ltd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。

(4) 当社の関連会社の事業は次のとおりであります。「兼松エレクトロニクス株式会社」は、ソフトウェア及びハードウェアの販売、保守を主たる事業としております。「株式会社バリッド・システム」及び「株式会社経調北海道」は、システム開発を主たる事業としております。また、「Enterprise Financial Solutions, Inc.」は、海外における金融業界向けソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、「上海華鐘計算機軟件有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェア及びハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法非適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月26日付をもって社名を「株式会社ISIDインターテクノロジー」に変更しております。
2. 株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を「株式会社ISIDテクノソリューションズ」に変更しております。
3. 株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、当社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イマーケティングワン」に変更しております。
4. 株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。
5. ISI-Dentsu Holdings, Inc. は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc.を吸収合併し、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0	当社にシステム開発等 を委託しております。	(注) 1
(連結子会社) 株式会社プレイニークス	東京都中央区	百万円 437	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	66.1	—	当社から当社顧客に対 するシステム開発及び 技術サポートを受託し ております。 (役員の兼任1名)	(注) 2
株式会社アイエスアイディ ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、 ソフトウェア 製・商品、情報 処理・通信サー ビス、情報機器 販売	91.7	—	当社から当社顧客に対 するシステム開発及び 技術サポートを受託し ております。 (役員の兼任1名)	(注) 3
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア 製・商品、情報 機器販売	100.0	—	当社から当社顧客に対 する技術サポートを受 託しております。 (役員の兼任2名)	(注) 4
株式会社日本ビジネスクリ エイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング ・サービス	75.6	—	当社から当社顧客に対 するコンサルティング 業務を受託しており ます。 (役員の兼任1名)	
株式会社アイティアイディ コンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング ・サービス	66.0	—	当社から当社顧客に対 するコンサルティング 業務を受託しており ます。 (役員の兼任2名)	(注) 5
株式会社ISIDアビーム	東京都中央区	百万円 150	システム開発、 コンサルティング ・サービス	66.0	—	当社から当社顧客に対 するコンサルティング 業務及びシステム開 発を受託しており ます。 (役員の兼任1名)	(注) 6
株式会社ISIDホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業 務	100.0	—	当社から当社の管理部 門関連業務を受託し ております。 (役員の兼任2名)	(注) 7
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 1	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の米 国現地法人等に対 する技術サポートを受 託しております。	(注) 8
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の英 国現地法人等に対 する技術サポートを受 託しております。	
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、 情報処理・通信 サービス、ソフ トウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の香 港現地法人等に対 する技術サポートを受 託しております。	
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 300,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客の中 国現地法人等に対 する技術サポートを受 託しております。	
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポ ール ドル 2,000,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0	—	当社から当社顧客のシ ンガポール現地法 人等に対する技術サ ポートを受託して おります。	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシア リンギ 750,000	システム開発、 ソフトウェア商 品、情報機器販 売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客のマ レーシア現地法人等 に対する技術サポートを 受託しております。	
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式 会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商 品、情報機器販 売	20.1	—	当社から当社顧客に対 する情報機器販売及び 技術サポートを受託し ております。 (役員の兼任1名)	(注) 1
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの 販売	38.0 内、間接 38.0	—	当社からソフトウェア 製品の開発を受託し ております。	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社ブレイニーワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	9,887百万円
	②経常利益	302百万円
	③当期純利益	141百万円
	④純資産額	△554百万円
	⑤総資産額	5,462百万円

また同社は、平成16年5月より所在地を東京都港区に変更しております。

3 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月26日付をもって社名を「株式会社ISIDインターテクノロジー」に変更しております。また同社は、平成16年4月より所在地を東京都港区に変更しております。

4 株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を「株式会社ISIDテクノソリューションズ」に変更しております。また同社は、平成16年4月より所在地を東京都港区に変更しております。

5 株式会社アイティアイディコンサルティングは、平成16年5月より所在地を東京都港区に変更しております。

6 株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、当社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。

7 株式会社ISIDホライズンは、平成16年5月より所在地を東京都港区に変更しております。

8 ISI-Dentsu Holdings, Inc. は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc. を吸収合併し、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	1,894

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
782	34.3	8.5	8,908

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）における国内経済は、不透明感を伴いつつも緩やかな景気回復基調が続き、下期に入って設備投資ならびに輸出の増加に支えられて回復傾向はより着実なものとなりました。当社グループをとりまく事業環境につきましても、企業の情報化投資は回復の兆しが見られるようになりましたが、本格的な回復には至っていない状況であると思われまます。

金融機関の情報化投資につきましても、全般的には抑制傾向が継続し、厳しい価格競争も依然として継続する等、当社グループの主力事業領域のひとつである金融業向けソリューション事業にとりましては、厳しい事業環境となりました。当社グループといたしましては、大手都市銀行向け外為円決済代行システム、証券会社向け米国株式取引管理システム等の構築をはじめ、下期には、融資業務分野向けに格付・自己査定パッケージ・ソフトウェアの販売を開始し複数の銀行から受注を得る等、一定の成果を得ることができました。しかしながら厳しい事業環境の中、前連結会計年度に比べ売上高は大きく減少いたしました。

製造業向けソリューション事業においては、主力ソリューションである3次元設計ソフトウェアの次期バージョンの販売開始を平成17年に控えていることもあり、同ソフトウェアの販売は伸び悩んだものの、需要の旺盛な、設計情報管理システム構築、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システムならびに生産管理ERPシステム等の売上高が拡大いたしました。また、今後に向けた取り組みとして、組み込みソフト等のソフトウェアを開発する企業向けに、開発業務を管理・効率化するソリューションを提供すべく、当連結会計年度よりその準備を開始いたしております。

電通グループ向けソリューション事業は、株式会社電通の経営情報システムの構築ならびに導入が当連結会計年度にピークを迎えたことから、前連結会計年度に比べ売上高を大きく拡大いたしました。

流通・サービス業向けソリューション事業は、7月に販売を開始した連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS（ストラビス）」の受注が計画を上回る成果を挙げ、今後さらなる販売が見込まれます。また、連結子会社である株式会社ブレインワークスが提供する人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE（ポジティブ）」の販売も好調であり、次年度以降の引き合いも多数いただいております。主要顧客企業に対するアウトソーシング事業も堅調に推移いたしました。この結果、前連結会計年度末に実施いたしました国際遠隔情報処理サービス「G*NET」提供の終了に伴う影響はあったものの、当連結会計年度の売上高はほぼ前年度並となりました。

利益面に関しては、比較的利益率の高い自社開発パッケージ・ソフトウェアの販売が好調であったことに加え、管理間接費用の削減を実施したこと、ならびに保有有価証券の一部を売却したこと等により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも前連結会計年度に比べ大幅に改善し黒字転換を果たしました。しかしながら、システム構築事業に関しては、複数の案件で費用が予定を超過する事態が発生し、収益を圧迫する要因となりました。システム構築事業の収益性の回復は、前連結会

計年度の業績を受け、当連結会計年度において重要な経営課題として取り組み、案件のリスク管理ならびに進捗チェック等のプロセスを強化したものの、結果として追加工数の発生が収益性の改善を阻害したことを真摯に受け止め、今後更なる管理強化に努める所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、71,608百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。また、営業利益は、588百万円（前連結会計年度営業損失1,569百万円）、経常利益は、2,197百万円（同経常損失1,584百万円）、当期純利益は、1,001百万円（同当期純損失2,058百万円）を計上することとなりました。

当連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融業の情報化投資が依然として抑制傾向であることから、金融業向けソリューション分野における受注が減少したものの、株式会社電通向け大規模システム構築の売上が拡大したことにより、売上高は25,755百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。ソフトウェア製品は、株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・システム及び当社の連結会計パッケージ・システムの販売が好調だったことにより、売上高は2,924百万円（同31.4%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業は堅調であったものの、国際遠隔情報処理サービスを平成15年3月をもって終了した影響もあり、売上高は4,537百万円（同21.8%減）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は33,217百万円（同1.8%減）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けの設計情報管理システム構築及びERPシステム構築が好調だったことにより、売上高は29,438百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。情報機器販売は、8,570百万円（同8.9%減）の売上高に留まり、その他当社グループが実施するセミナー等の売上高は381百万円（同25.6%減）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は38,391百万円（同3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して619百万円減少し、6,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として税金等調整前当期純利益（1,960百万円）を計上し、法人税等を納税（483百万円）した結果資金が1,188百万円増加いたしました。前年同期との比較においては、前連結会計年度に税金等調整前当期純損失（2,707百万円）を計上したことに加え、当社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374百万円）があったこと等により、8,092百万円好転いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として投資有価証券の売却による収入(1,256百万円)があったものの、新社屋移転等に伴う敷金の差入れによる支出(2,869百万円)を要したことから、資金が1,532百万円減少いたしました。前連結会計年度との比較においては830百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分からの払込による収入(438百万円)と配当金の支払(648百万円)の結果資金が221百万円減少いたしました。前連結会計年度との比較においては、315百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	25,874	100.8
合計	25,874	100.8

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	25,974	106.5	3,711	106.2
合計	25,974	106.5	3,711	106.2

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	25,755	99.9
ソフトウェア製品	2,924	131.4
情報処理・通信サービス	4,537	78.2
情報サービス計	33,217	98.2
ソフトウェア商品	29,438	108.7
情報機器販売	8,570	91.1
その他	381	74.4
情報関連商品販売計	38,391	103.8
合計	71,608	101.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	10,887	15.4	15,209	21.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度において、受注環境の大幅な悪化や不採算案件の発生等により大幅な損失を計上したことを踏まえ、当連結会計年度初に喫緊の課題を「収益性の回復と成長路線への復帰」と定め、種々の施策に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比し大幅に改善し、黒字転換を達成いたしました。

しかしながら、営業利益においては、連結588百万円（売上高営業利益率0.8%）、単独97百万円（同0.2%）にとどまり、収益性については未だ回復の途上にあると認識しております。

このような状況の中、平成17年3月期はさらなる収益性の向上を目指し、営業利益をより重視した経営を行なうことにより、平成18年3月期以降の長期的企業成長に向けた基盤とする所存であります。

また、「収益性の回復と成長路線への復帰」をさらに強固に推し進めるべく、平成16年3月期より、事業モデルの見直しとコスト構造の適正化等を柱とした構造改革プロジェクト「Transform30」をスタートいたしました。当プロジェクトにおいて様々な角度から検討を行なった結果として、以下の諸施策を推進してまいります。

(1) 収益性の回復に向けた施策

当社グループの収益性を改善させる最も大きな要因は、システム開発事業の収益性の向上であります。厳しい競争環境ならびに開発単価のデフレ傾向下において利益の確保が困難の度合いを増す中、確実に利益を獲得するための事業運営を行なってまいります。

具体的には、開発プロジェクトの遂行ならびに管理能力を強化するとともに、安定的な収益につながるシステム開発事業に注力してまいります。また、開発ガイドラインを大幅に改善し全社展開を推進することにより生産性の向上を目指すとともに、新たな開発プロセス標準を組織全体に浸透させることで、トラブルを防止し、品質を向上させ、確実にプロジェクトを遂行するための開発能力の組織レベルでのさらなる向上を図ります。

さらに、システム開発プロジェクトに対する牽制を強化し、リスクならびに進捗等をより厳しく管理する目的で、当社が平成16年4月に実施した組織改革において、全社レベルならびに各事業部レベルでプロジェクト状況を監視するプロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）機能を担う部署を強化いたしました。これらの施策により、システム開発における追加工数の発生等を防止し、確実な収益の確保を図ってまいります。

また、外注リソースの利用を抑制することで、社員の稼働率を高め、生産性を向上すると同時に、外注費をはじめとする対外支払い原価ならびに費用の増加を防止し、収益性の一層の回復を図ってまいります。

さらに、人件費を含めた経費削減努力を継続し、コスト構造の適正化に努めてまいります。

(2) 成長路線への復帰に向けた施策

当社グループといたしましては、社を厳しい事業環境にも耐えうる筋肉質で強靱な構造に作り変えることを第一に考えており、その意味において「収益性の回復」が最優先課題と言えます。しかしながら、収益性を重視する中であっても、将来の成長に向けた施策を講じてまいります。

具体的には、従来にも増して、収益性が高いソフトウェア事業を成長の柱のひとつとして育成し、

さらなる事業拡大を目指してまいります。ソフトウェア事業は、当社グループ独自のソフトウェア製品開発ならびに内外の有力ソフトウェア商品の販売を中心としており、当連結会計年度においては、連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」をはじめ、人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」及び製造業向けソフトウェア商品等が順調な成果を挙げております。

今後とも継続的にソフトウェア製品を開発し、また有力なソフトウェア商品を発掘すべく、製品・商品の企画立案から事業化に至るプロセスや事業管理プロセスを見直すとともに、当社におきましては、平成16年4月より専従営業組織も設置いたしました。また、製品開発・研究開発投資は積極的に行なう所存であります。

これらの投資が、先駆的でオリジナリティあふれる高付加価値ソフトウェアを生み出し、顧客満足度を高めるとともに、当社グループに高い成長力と収益をもたらす原動力となります。当社の強みである業務知識と技術力の結晶であるとも言えるソフトウェア製品群は、内外の先進的ソフトウェア商品をいち早く市場に訴える先見性と顧客ニーズにきめ細かく対応するシステム構築能力とともに、当社が標榜するITソリューションビジネスの革新者としての地位をより強固なものとし、事業の拡大に寄与するものと確信いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「コンピュータ業務委託契約」を同社と締結しております。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は21.2%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入及びサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高い状況であります。この結果、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあり、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、顧客企業にご評価いただける高い付加価値の提供を通じて相応の対価をいただけるよう努めることは勿論、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性を維持・確保してまいりたい所存であります。

(2) 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発及びソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力及び開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育及び開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入及び新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、開発協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、これにより顧客企業の業務に支障が生じた場合、品質回復にかかる費用発生のほか損害賠償及び信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針及び事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。UGS Corporationは、当社グループの主要販売品目であるCAD/CAM/CAE及びPDM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

(3) 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業及び新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境及び需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業及び新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償及び信用失墜等が生じる可能性があります。当社、株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けておりますが、さらなる情報セキュリティ強化を図るべく管理体制の整備に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際情報サービス	株式会社電通	日本	コンピュータ業務委託契約	コンピュータ処理に関する業務(SIサービス)の委託契約	自 平成15年4月 至 平成16年3月 1年毎自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動については、連結財務諸表提出会社における各事業部及び子会社において、システム開発の品質向上及びアプリケーション・ソフトウェア製品開発等に注力してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、452百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

(1) Webアプリケーション開発におけるセキュリティ向上のための調査・研究

Web技術をベースとしたシステム開発において重要性を増しているインフラ面及びアプリケーション面におけるセキュリティの向上を図るため、最新技術調査及び各種ガイドライン等を作成いたしました。

(2) システム開発に関する社内標準プロセスの構築

システム開発プロジェクトにおける品質及び管理レベルを向上させるため、開発及び管理に関する標準プロセスの構築、ならびに、適切に適用されているかを確認するための監査プロセスを構築いたしました。

(3) JAVAを使用したシステム開発効率化のためのフレームワーク等に関する調査・研究

JAVA技術を用いたシステム開発の効率化を図るため、開発技術や手法及びフレームワーク（注）に関する調査を行なうと同時に、実装に関する研究を行ないました。

(4) 設計者向けのCAE自動化フレームワークの開発

設計者向けのCAEプロダクトを顧客企業に導入する際の開発工数を削減するため、新技術をベースとした自動化フレームワークを構築しております。

(5) 組み込みソフトウェア開発の統合開発環境構築

携帯端末及び情報家電に組み込むソフトウェアを開発する企業向けに、効率的開発を実現する統合開発環境を構築しております。

(6) 連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」の開発

制度会計及び管理会計における連結決算業務への柔軟かつ迅速な対応を実現させた連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」を開発いたしました。

(7) 格付・自己査定パッケージ・ソフトウェアの開発

四半期決算開示等による金融機関における自己査定の迅速化に対応する製品として、格付・自己査定パッケージ・ソフトウェアを開発いたしました。

(注) フレームワーク：システムやアプリケーションを組み上げる際に利用する骨格となる基本的なソフトウェア構造。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、連結会計年度末日における財政状態並びに連結会計年度の経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過年度における実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提・仮定に基づき、かかる見積り・予測を行なっておりますが、実際の結果はこれと異なる場合があります。

当社グループは、主として以下の会計方針において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積り・予測が内包されていると認識しております。

① 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画及び将来減算（加算）一時差異の解消スケジュール等を基にいわゆるタックス・プランニングを検討し、将来の課税所得等の予測を行なっております。その結果将来実現が困難と判断される繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

② その他有価証券の減損

当社グループは事業上の必要性により、一部取引先等の株式を保有しております。これらの株式は保有目的区分上「その他有価証券」に分類されますが、その中には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループでは、原則としてこれらのその他有価証券の期末日時点における株価又は純資産額が、著しく下落し回復の可能性がないと判断された場合には、減損処理を実施することとしております。

③ 退職給付引当金

当社グループでは、国内連結子会社の一部において退職一時金制度を採用しております。同制度に係る退職給付債務及び退職給付費用の金額は、年金数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等により影響を受けます。これら前提条件の設定にあたっては、割引率については主としてわが国の長期国債利回りその他の長期金利水準、それ以外については主として過年度における実績値をそれぞれ参考に決定しております。

④ 市場販売目的ソフトウェアの減価償却

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法につき、見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）による定額法のどちらか多い金額を当該期の減価償却費として計上しております。従ってその金額は、将来の当該ソフトウェアの販売見込に影響を受けることとなります。当社グループはかかる販売見込の策定にあたり、市場規模、需要動向、競合製品の動向等を総合的に勘案して判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.1%増の71,608百万円となりました。

売上高をサービス品目別に区分いたしますと、システム開発は、金融業の情報化投資が依然として抑制傾向であることから、金融業向けソリューション分野における受注が減少したものの、

株式会社電通の経営情報システムの構築ならびに導入が当連結会計年度にピークを迎えたことから、売上高は25,755百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。ソフトウェア製品は、株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」が好調だったことに加え、当社の連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」が計画を上回る成果を挙げたことにより、売上高は2,924百万円（同31.4%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業は堅調であったものの、国際遠隔情報処理サービス「G*NET」の提供を平成15年3月に終了した影響もあり、売上高は4,537百万円（同21.8%減）となりました。ソフトウェア商品は、製造業向けの設計情報管理システム構築、製品解析ソフトウェア、設計データ交換システムならびに生産管理ERPシステム構築等の売上が拡大したことにより、売上高は29,438百万円（同8.7%増）となりました。情報機器販売は、8,570百万円（同8.9%減）の売上高に留まり、その他当社グループが実施するセミナー等の売上高は381百万円（同25.6%減）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比5.8%増の16,743百万円となりました。これは比較的利益率の高いソフトウェア製品及びソフトウェア商品の売上高が増加したことが主な要因です。これに伴い、売上総利益率も前連結会計年度の22.3%から1.1ポイント改善され、23.4%となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7.1%減の16,155百万円となりました。これは、業務開発費、業務委託費及び従業員給与の削減が主な要因であります。この結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は前連結会計年度の24.6%から2.0ポイント改善され、22.6%となりました。

③ 営業利益、営業外損益及び経常利益

売上総利益が前連結会計年度に対して925百万円増加したことに加え、販売費及び一般管理費が1,233百万円減少したことにより、営業利益は前連結会計年度に対して2,157百万円増加し、588百万円となりました。また、投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益933百万円が営業外収益に計上され、持分法による投資利益544百万円の計上もあり、経常利益は前連結会計年度に対して3,781百万円増加し、2,197百万円となりました。

④ 特別損益及び当期純利益

経常利益の増益に加え、前連結会計年度に計上された投資有価証券評価損592百万円が、当連結会計年度では23百万円となったこと等の要因により、当期純利益は前連結会計年度に対して3,059百万円増加し、1,001百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、顧客企業の情報化投資動向に大きく影響されます。当社グループの主たる顧客企業の業種は、銀行を中心とした金融業、自動車、精密機器、電機メーカーを中心とした製造業及び流通・サービス業であります。当連結会計年度における製造業の情報化投資は旺盛でありましたが、金融業ならびに流通・サービス業における情報化投資は依然として抑制傾向にありました。また、競合との受注競争により受注価格は低下圧力を受けやすく、当面は厳しい事業環境が継続するものと予想されます。しかしながら、経営課題に直結した戦略的な情報化投資は、企業の競争力強化及び継続的成長に不可欠であり、国内経済の景気回復を背景として、中長期的に拡大

していくものと確信いたしております。

また、当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入及びサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払を定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。当連結会計年度においては年度初に設定した予算レートに対して円高傾向にあったことから増益要因となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度初に喫緊の課題を「収益性の回復と成長路線への復帰」と定め、事業モデルの見直しとコスト構造の適正化等を柱とした構造改革プロジェクト「Transform30」をスタートさせております。当プロジェクトにおいて検討を行なった結果として、システム構築事業における、プロジェクト管理強化による品質向上、システム開発標準化による生産性向上、さらには外注費及び社内人件費の適正化等により「収益性の回復」を図ってまいります。また、安定収益事業及びソフトウェア事業のさらなる育成により「成長路線への復帰」を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より276百万円減少し50,572百万円となりました。このうち流動資産については、主として有価証券及び繰延税金資産の減少により2,953百万円の減少となったのに対し、固定資産は敷金及び保証金の増加等に伴い2,677百万円の増加となったため、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の67.6%から5.5ポイント低下し62.1%となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に対し、流動負債922百万円、固定負債91百万円それぞれ減少し、合計で前連結会計年度末19,843百万円より1,014百万円減少し18,829百万円となりました。流動負債の減少は、主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また、当連結会計年度末においては、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

③ 少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、業績の回復に伴い前連結会計年度末177百万円より583百万円増加し、760百万円となりました。

④ 資本

当連結会計年度末における資本の部は、主として利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末30,826百万円より156百万円増加し30,982百万円となりました。

⑤ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」記載のとおり、それぞれ営業活動において1,188百万円の増、投資活動において1,532百万円の減、財務活動

において221百万円の減となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末6,735百万円より619百万円減少し、6,116百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客企業の情報化投資動向等、事業環境に関する入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、未だ本格的回復には至っていないものと思われれます。さらに、企業の情報化投資に対する高いコスト意識に加え、競合との受注競争により、受注価格は低下圧力を受けやすい状況にあり、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が継続していると認識いたしております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高において前連結会計年度比微増、利益においては前連結会計年度比大幅な回復を果たすことが出来たものの、売上高営業利益率は0.8%であり、収益性の回復は途上にあります。

このような環境下において、当社グループといたしましては、経営課題である「収益性の回復と成長路線への復帰」を確実に成し遂げるべく、システム構築事業の収益性回復、ソフトウェア事業の拡大、ならびに安定収益事業の育成を柱とした戦略を掲げております。

具体的には、システム構築事業におけるプロジェクト管理強化、外注費削減ならびに生産性向上等により同事業の収益性の回復を図ってまいります。また、収益性が高いソフトウェア事業については、積極的な製品開発投資や国内外の有力ソフトウェアの発掘により、同事業のさらなる拡大を目指します。さらに、厳しい事業環境下においても確実に収益を確保できる安定収益事業の育成のため、アウトソーシング事業の中期的拡大ならびに重点顧客戦略の推進を図ってまいります。

当社グループといたしましては、これらの戦略を推進するにあたり、コーポレート・ガバナンスの強化ならびにリスク・マネジメントの徹底を通じ、さらなる株主価値の向上をはかるとともに、企業市民の一員として社会に貢献してまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は127百万円であり、その主な内容は提出会社及び主要国内子会社が移転を計画している品川オフィスの造作工事等であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
	建物	工具器具備品	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都中野区)	66	38	-	105	319
築地オフィス (東京都中央区)	58	9	-	68	57
汐留オフィス (東京都港区)	28	21	-	50	72
品川オフィス (東京都港区)	-	-	88	88	-
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	74	19	-	94	11
西落合オフィス (東京都新宿区)	73	18	-	91	224

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。
 4 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

種別	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
パーソナルコンピュータ	主として3年	759	1,217
サーバー・通信設備	主として4年	865	2,038
ソフトウェア	5年	320	1,194

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
株式会社ブレインワークス	本社 (東京都中央区)	114	10	125	216

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
ISI-Dentsu of America, Inc.	本社 (米国)	4	9	14	6
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	本社 (英国)	9	3	12	12

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約させる計画としております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	移転予定時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内連結子会社	本社 (東京都港区)	情報サービ ス業	オフィス環 境整備のた めの諸設備	1,600	88	自己資金	平成16年 5月

- (注) 1 建物自体は賃借であり、投資予定額は、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のための支出に係るものであります。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

上記の移転に伴い、以下の設備の除却を計画しております。

会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社及び 国内連結子会社	情報サービ ス業	既存オフィスの諸 設備	600	平成16年 5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843 (注) 2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注)1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者(以下「被付与者」という。)が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」(平成13年9月6日)に定めるところによる。

(ii) 当社は、商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づく新株予約権を発行していません。

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,160(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) ①の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の（1）の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記（2）に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記（1）①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記（1）②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記（1）①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月15日	2,200	535,400	47	743	47	278
平成12年8月1日	11,778,800	12,314,200	—	743	—	278
平成12年11月30日	2,500,000	14,814,200	7,437	8,180	15,007	15,285
平成13年8月20日	1,481,420	16,295,620	—	8,180	—	15,285
平成14年11月20日	16,295,620	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

- ① 平成12年3月15日(有償・第三者割当)

発行株数	2,200株
発行価格	43,000円
資本組入額	21,500円
割当先	役員
- ② 平成12年8月1日(株式分割)

1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割。

- ③ 平成12年11月30日(有償一般募集)

発行株数	2,500,000株
発行価格	9,500円
資本組入額	2,975円
- ④ 平成13年8月20日(株式分割)

1株につき1.1株の割合をもって分割。

- ⑤ 平成14年11月20日(株式分割)

1株につき2株の割合をもって分割。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	37	36	71	34	2	6,485	6,663	—
所有株式数 (単元)	0	43,648	3,656	202,510	5,625	10	69,813	325,252	66,040
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.42	1.12	62.26	1.73	0.00	21.47	100.00	—

(注) 1 自己株式6,370株は「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,370株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,800	5.52
電通国際情報サービス持株会	東京都中野区中野4-11-10	845	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	639	1.96
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	602	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	243	0.74
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノントリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券会社東 京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	171	0.52
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	143	0.43
みずほ信託銀行株式会社(信託 Z口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	124	0.38
和田栄一	兵庫県伊丹市梅ノ木4-1-30-201	119	0.36
計	—	24,820	76.15

(注) 電通国際情報サービス持株会は、平成16年5月に住所を東京都港区港南2-17-1に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,518,900	325,172	—
単元未満株式	普通株式 66,040	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,172	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権数に係る議決権の数17個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情 報サービス	東京都中野区中野 4-11-10	6,300	—	6,300	0.0
計	—	6,300	—	6,300	0.0

(注) 株式会社電通国際情報サービスは、平成16年5月に住所を東京都港区港南2-17-1に変更しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの9名、並びに従業員のうち本部長および事業部長の職責を持つ4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの10名、当社子会社の取締役のうちの6名、当社の部門運営の責任を担う従業員の中の3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当期の期末配当に関しましても、基本方針に基づき、1株当たり10円00銭といたしました。この結果、当期の年間配当は、中間配当(10円00銭)と合わせまして、1株当たり20円00銭となっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	11,600	14,200	9,950	1,910
最低(円)	—	5,000	6,750	768	970

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年11月30日付をもって東京証券取引所市場第一部に上場したため、第25期の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,910	1,594	1,470	1,255	1,190	1,254
最低(円)	1,257	1,302	1,051	1,141	1,080	1,089

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高経営責任者		古川 英 昭	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 株式会社電通入社 平成2年4月 同 東京本社第三クリエイティブ ディレクション局長 平成8年11月 同 東京本社第2クリエイティブ ディレクション局長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 常務取締役 平成14年6月 同 専務取締役<現任> 平成16年6月 当社代表取締役最高経営責任者<現 任>	-
代表取締役社長 最高執行責任者		瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 当社入社 昭和60年6月 同 取締役 平成2年6月 同 常務取締役 平成6年6月 同 専務取締役 平成10年6月 同 代表取締役社長<現任> 平成15年6月 同 最高執行責任者<現任>	57
取締役 常務執行役員	事業部門統括、 ビジネスソリュー ション事業 部・製造システ ム事業部・西日 本支社担当	岩 田 晴 夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 テルモ株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年6月 同 取締役<現任> 平成15年4月 同 製造システム事業部担当<現任> 平成15年6月 同 執行役員 平成16年4月 同 ビジネスソリューション事業部・ 西日本支社担当<現任> 平成16年6月 同 常務執行役員、事業部門統括<現 任>	12
取締役 執行役員	監査室・コーポ レート本部・管 理本部担当	小 田 元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京 三菱銀行)入行 平成12年8月 当社入社 平成13年6月 同 取締役<現任> 平成14年4月 同 コーポレート本部担当<現任> 平成15年6月 同 執行役員、監査室担当<現任> 平成16年4月 同 管理本部担当<現任>	0
取締役 執行役員	アウトソーシ ング事業部・ERP コンサルティング 事業部担当 ERPコンサルテ ィング事業部長	河 尻 直 己	昭和23年7月20日生	昭和47年4月 株式会社社会調査研究所(現株式会 社インテージ)入社 当社入社 昭和55年7月 同 取締役<現任> 平成12年6月 同 執行役員<現任> 平成15年6月 同 アウトソーシング事業部・ERP コンサルティング事業部担当<現任> 平成16年4月 同 ERPコンサルティング事業部長 <現任> 平成16年6月	12
取締役 執行役員	事業推進本部担 当	笠 健 児	昭和24年4月24日生	昭和59年6月 関東電子株式会社(現丸紅インフォ テック株式会社)入社 当社入社 昭和62年2月 同 取締役 平成6年6月 同 常務取締役 平成10年6月 同 取締役常務執行役員 平成15年6月 同 取締役執行役員、事業推進本 部担当<現任> 平成16年6月	36
取締役 執行役員	ビジネスソリュー ション事業部長	福 山 章 弘	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同 産業システム事業部長 平成12年4月 株式会社経調(現株式会社ISIDイン ターテクノロジー)取締役 平成13年9月 同 代表取締役社長 平成16年4月 同 代表取締役社長退任 当社ビジネスソリューション事業 部長<現任> 平成16年6月 同 取締役執行役員<現任>	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		釜井 節 生	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 株式会社電通入社 平成6年7月 同 経理局財務1部長 平成10年6月 当社監査役 平成13年4月 株式会社電通 経理本部財務局長 平成13年6月 当社監査役退任 平成14年6月 株式会社電通 常務執行役員<現任> 経理本部長 平成15年6月 同 取締役会直轄部門補佐<現任> 平成16年6月 当社取締役<現任>	-
常勤監査役		緒方 容 造	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 株式会社電通入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 同 執行役員 平成16年6月 同 監査役<現任>	5
監査役		一 條 和 生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 一橋大学専任講師 平成5年10月 同 社会学部助教授 平成13年4月 同 大学院社会学研究科教授・国 際企業戦略研究科教授<現任> 当社監査役<現任> 平成13年6月 平成15年4月 IMD(International Institute for Management Development 国際 経営開発研究所)客員教授<現任>	-
監査役		木 内 忠	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 株式会社電通入社 平成11年4月 同 コーポレート本部情報シス テム局次長<現任> 平成13年6月 当社監査役<現任>	-
監査役		土 屋 泰 昭	昭和19年11月28日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 昭和60年4月 日本ゼネラル・エレクトリック株 会社入社 平成6年2月 同 代表取締役専務 平成6年10月 当社取締役 平成10年6月 同 監査役 平成11年3月 日本ゼネラル・エレクトリック株 会社代表取締役副社長<現任> 平成11年8月 当社取締役 平成12年9月 同 取締役退任 平成16年6月 同 監査役<現任>	-
計					134

- (注) 1 取締役釜井節生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役一條和生及び木内忠の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社代表取締役最高経営責任者古川英昭氏は平成16年6月29日開催予定の株式会社電通第155回定時株主総会終結の時をもって、同社専務取締役を退任される予定であります。
- 4 当社取締役釜井節生氏は平成16年6月29日開催予定の株式会社電通第155回定時株主総会において同社取締役に就任され、同総会終結の時をもって、同社常務執行役員を退任される予定であります。
- 5 当社は執行役員制を導入しております。執行役員は提出日現在で全13名であり、上記のほか、コーポレート本部長上原伸夫、管理本部長鎌田俊一郎、事業推進本部長鈴木廣太郎、製造システム事業部長桜井仁司、アウトソーシング事業部長笹森近、西日本支社長大竹則夫の各氏で構成されております。なお、これに加えて、藤江健介氏が平成16年7月1日付で執行役員として事業推進本部担当補佐に就任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主各位、顧客企業及び社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であり、そのためには公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。当社は「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムを、全役員及び全従業員に対して浸透させることにより、倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

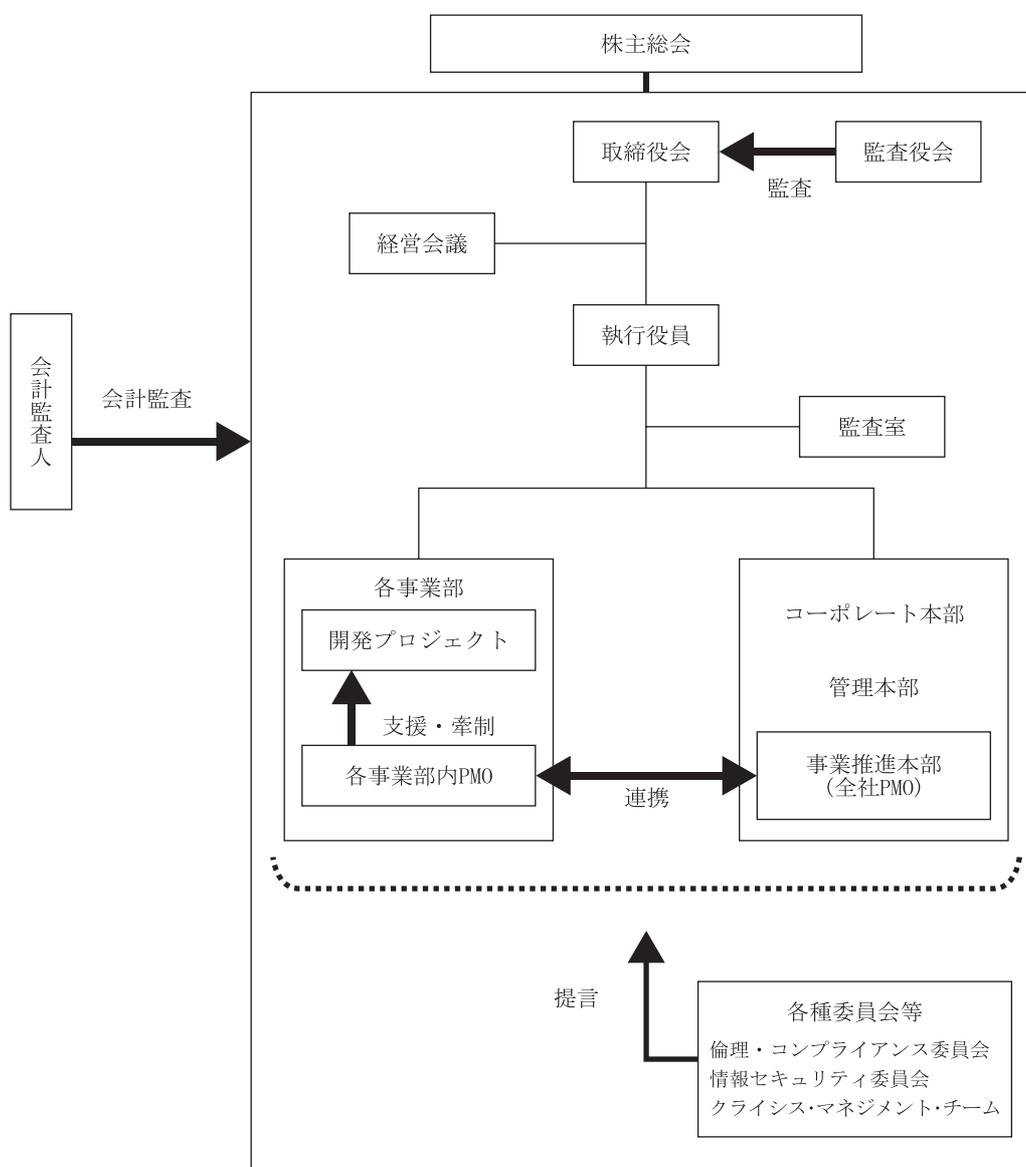
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

平成16年6月25日現在の取締役会については8名で構成されております。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行ない、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にするため、平成16年6月25日の株主総会で選任された取締役より、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。また、平成15年5月16日の取締役会において、執行役員制の採用を決議いたしました。これにより、事業推進体制の強化を図ると同時に、株主利益の一層の向上に資する経営責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

平成16年6月25日現在の監査役会については4名で構成されており、このうち2名を社外監査役で構成しております。

- ② 本有価証券報告書提出時における当社の業務執行及び監視体制の仕組みは、下記の通りであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は、取締役会を毎月開催し、経営に重要な影響を与える議案等に関して、当社の経営理念及びコンプライアンス等に基づき、十分な審議を行なった後、決議しております。

監査役会につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、法令を遵守し、健全な経営が行なわれるよう、取締役会等に参加することにより取締役の職務を監査しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各部署における担当業務関連のリスク管理を補完し、さらに管理・対応能力を強化するために、

全社横断組織としてクライシス・マネジメント・チーム（CMT）を設置しております。CMTは、各部署単独での対処が困難なリスクに対する未然防止ならびに発生時の対応方法等リスク対策の立案およびその実施を目的としています。

また、顧客および個人情報ならびにその他情報資産を保護するため、情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理に関する規程を整備・運用するほか、社員に対する情報管理教育を実施する等、更なる情報セキュリティ強化を図るべく管理体制の整備を推進しております。

さらに、システム開発業務におけるリスク管理を強化するため、平成16年4月より、全社レベルならびに各事業部レベルでプロジェクト状況を監視するプロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）機能を担う部署を強化し、追加工数の発生等を防止し、収益の確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する年間報酬総額は230百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は31百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、19百万円であります。また、上記以外の報酬は2百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の財務諸表について新日本監査法人により、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第28期(個別・連結) 新日本監査法人

第29期(個別・連結) あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,813		3,145	
2 受取手形及び売掛金		18,911		18,972	
3 有価証券		1,242		41	
4 たな卸資産		1,986		1,716	
5 繰延税金資産		2,224		1,295	
6 前渡金		2,614		2,785	
7 預け金		-		3,000	
8 その他		647		523	
貸倒引当金		△64		△58	
流動資産合計		34,374	67.6	31,421	62.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		668		574	
(2) 工具器具備品		253		191	
(3) 建設仮勘定		-		88	
(4) その他		2		1	
有形固定資産合計		924	1.8	855	1.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		4,495		3,924	
(2) その他		1,669		2,081	
無形固定資産合計		6,164	12.1	6,005	11.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	5,226		5,272	
(2) 長期貸付金		4		2	
(3) 繰延税金資産		689		833	
(4) 敷金及び保証金		2,971		5,682	
(5) その他	※2	520		501	
貸倒引当金		△28		△4	
投資その他の資産合計		9,383	18.5	12,288	24.3
固定資産合計		16,473	32.4	19,150	37.9
資産合計		50,848	100.0	50,572	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		10,246		9,269	
2		144		-	
3		328		277	
4		2,866		3,520	
5		3,954		3,548	
		17,538	34.5	16,616	32.8
II 固定負債					
1		707		327	
2		1,413		1,701	
3		168		176	
4		15		7	
		2,304	4.5	2,213	4.4
		19,843	39.0	18,829	37.2
(少数株主持分)					
		177	0.4	760	1.5
(資本の部)					
I	※3	8,180	16.1	8,180	16.2
II		15,285	30.0	15,285	30.2
III		7,158	14.1	7,507	14.9
IV		242	0.5	176	0.4
V		△14	△0.0	△141	△0.3
VI	※4	△25	△0.1	△26	△0.1
		30,826	60.6	30,982	61.3
		50,848	100.0	50,572	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			70,813	100.0	71,608	100.0
II 売上原価			54,994	77.7	54,864	76.6
売上総利益			15,818	22.3	16,743	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1,5		17,388	24.6	16,155	22.6
営業利益又は営業損失(△)			△1,569	△2.2	588	0.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		48			24	
2 受取配当金		48			26	
3 持分法による投資利益		-			544	
4 為替差益		-			58	
5 投資有価証券売却益		-			933	
6 雑収益		63	160	0.2	41	1,629
V 営業外費用						
1 支払利息		6			0	
2 持分法による投資損失		109			-	
3 為替差損		33			-	
4 支払手数料		6			7	
5 投資組合出資損失		15			6	
6 雑損失		4	175	0.2	7	21
経常利益又は経常損失(△)			△1,584	△2.2		2,197
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	0			-	
2 投資有価証券売却益		23			31	
3 受取保険金		99	122	0.2	-	31
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	0			1	
2 固定資産除却損	※4	121			13	
3 投資有価証券評価損		592			23	
4 退職給付会計基準変更時差異		146			146	
5 連結子会社第三者割当に伴う 持分変動損失		64			-	
6 連結調整勘定一時償却	※6	280			28	
7 特別退職金	※7	-			36	
8 その他		39	1,246	1.8	17	268
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△2,707	△3.8		1,960
法人税、住民税及び事業税		362			343	
過年度更正法人税額等		-			90	
法人税等調整額		△1,014	△652	△0.9	449	882
少数株主利益			2	0.0		77
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,058	△2.9		1,001

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					15,285
資本準備金期首残高			15,285	-	-
II 資本剰余金期末残高			15,285		15,285
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					7,158
連結剰余金期首残高			9,729	-	-
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	1,001	1,001
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		488		651	
2 取締役賞与金		24		-	
3 当期純損失		2,058	2,571	-	651
IV 利益剰余金期末残高			7,158		7,507

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△2,707	1,960
2 減価償却費		698	804
3 連結調整勘定償却額		762	580
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3	△29
5 退職給付引当金の増加額		259	288
6 退職給付制度改廃に伴う費用の未払額		△3,374	-
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△114	7
8 受取利息及び受取配当金		△96	△50
9 支払利息		6	0
10 持分法による投資利益		-	△472
11 持分法による投資損失		166	-
12 有形固定資産売却益		△0	-
13 有形固定資産売却損		0	-
14 有形固定資産除却損		121	13
15 投資有価証券売却益		△23	△965
16 投資有価証券評価損		592	23
17 売上債権の増減額 (増加:△)		△4,466	△73
18 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△246	274
19 前渡金の増減額 (増加:△)		395	△180
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		2,195	△969
21 前受金の増減額 (減少:△)		45	661
22 未払消費税等の増減額 (減少:△)		406	△35
23 その他		△16	△218
小計		△5,389	1,619
24 利息及び配当金の受取額		95	52
25 利息の支払額		△1	-
26 法人税等の支払額		△1,609	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,904	1,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△59	△51
2 定期預金の払戻による収入		85	99
3 有価証券の取得による支出		△5,745	△3,737
4 有価証券の償還等による収入		7,731	4,950
5 有形固定資産の取得による支出		△227	△127
6 有形固定資産の売却による収入		0	-
7 投資有価証券の取得による支出		△267	△42
8 投資有価証券の売却による収入		112	1,256
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる現金及び現金同等物の増加額	※2	332	-
10 連結子会社株式の追加取得による支出		△1,078	-
11 連結子会社の自己株式取得による支出		-	△85
12 貸付けによる支出		△236	△73
13 貸付金の回収による収入		208	55
14 無形固定資産の取得による支出		△1,054	△1,019
15 敷金及び保証金の差入額		△640	△2,869
16 敷金及び保証金の返還額		168	155
17 その他		△33	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△702	△1,532

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		50	-
2 短期借入金の返済による支出		△66	-
3 長期借入金の返済による支出		△97	-
4 少数株主からの払込による収入		65	438
5 自己株式の取得による支出		△2	△1
6 配当金の支払額		△486	△648
7 その他		-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△536	△221
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△56	△54
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△8,200	△619
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,072	6,735
Ⅶ 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		△136	-
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,735	6,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 子会社のうち、以下の15社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社アイエスアイディ・デロイト 株式会社アカウント・ワン 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン ISI-Dentsu Holdings, Inc. ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 上海電通信息服务有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立により、株式会社アカウント・ワンについては株式追加取得によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社アカウント・ワンについては、株式追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったことに加え、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結し損益については持分法を適用しております。</p> <p>株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、平成15年4月1日付をもって社名を株式会社ISIDホライゾンに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社のうち、以下の13社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社ISIDアビーム 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p> <p>ISI-Dentsu Holdings, Inc. は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc. を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc. に変更しております。</p> <p>株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年4月26日付をもって社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。</p> <p>株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。</p> <p>株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また、同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 子会社のうち、以下の4社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社のうち、以下の3社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日(1月31日)現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「敷金及び保証金」(2,971百万円)は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に2,506百万円含まれております。</p> <p>「未払金」(680百万円)は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,953百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,067百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,861百万円 その他(出資金) 38百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,216百万円 その他(出資金) 38百万円
※3	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株	※3	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株
※4	連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,570株	※4	連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 6,370株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 10百万円 販売促進費 1,419百万円 業務開発費 1,757百万円 従業員給与 5,527百万円 退職給付引当金繰入額 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,787百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 ※3 固定資産売却損の内訳 その他 0百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 69百万円 工具器具備品 9百万円 その他 42百万円 合計 121百万円 ※5 一般管理費に含まれる研究開発費 413百万円 ※6 連結調整勘定一時償却 連結調整勘定一時償却の内容は以下のとおりであります。 ① 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 ② 株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定一時償却額を特別損失に計上しております。 ※7 _____	※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 0百万円 販売促進費 1,875百万円 業務開発費 1,743百万円 従業員給与 4,893百万円 退職給付引当金繰入額 50百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,371百万円 ※2 _____ ※3 固定資産売却損の内訳 その他 1百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円 合計 13百万円 ※5 一般管理費に含まれる研究開発費 452百万円 ※6 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 ※7 特別退職金 連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン及び株式会社アカウント・ワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳については、重要性がないため記載を省略しております。</p>	現金及び預金	6,813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円	現金及び現金同等物	6,735百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,116百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 _____</p>	現金及び預金	3,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円	預け金	3,000百万円	現金及び現金同等物	6,116百万円
現金及び預金	6,813百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円																		
現金及び現金同等物	6,735百万円																		
現金及び預金	3,145百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2百万円																		
預け金	3,000百万円																		
現金及び現金同等物	6,116百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	7,523百万円	3,484百万円	4,039百万円	工具器具 備品	7,402百万円	3,522百万円	3,879百万円
				ソフトウ ェア	1,894百万円	589百万円	1,304百万円
				合計	9,296百万円	4,112百万円	5,184百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,720百万円				2,008百万円
			2,367百万円				3,224百万円
			合計 4,088百万円				合計 5,232百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			1,942百万円				2,304百万円
			1,856百万円				2,215百万円
			93百万円				92百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			138百万円				131百万円
			301百万円				161百万円
			合計 440百万円				合計 293百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175	618	443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175	618	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	365	318	△46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365	318	△46
合計		540	936	396

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	9	-

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	239
普通社債	1,001
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	427
その他	2

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	-	-
② 社債	1,001	-
③ その他	239	-
(2) その他	-	-
合計	1,240	-

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	635	297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	338	635	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		338	635	297

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,142	947	0

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	420 2

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内(百万円)	一年超(百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	-	-
② 社債	-	-
③ その他	39	-
(2) その他	-	-
合計	39	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ(外貨支払予定額に係る円貨額の確定)を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,413百万円</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p>	① 退職給付債務	△1,845百万円	② 会計基準変更時差異の未処理額	293百万円	③ 未認識数理計算上の差異	57百万円	④ 未認識過去勤務債務	81百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,413百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,701百万円</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p>	① 退職給付債務	△1,906百万円	② 会計基準変更時差異の未処理額	146百万円	③ 未認識数理計算上の差異	26百万円	④ 未認識過去勤務債務	32百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,701百万円												
① 退職給付債務	△1,845百万円																																
② 会計基準変更時差異の未処理額	293百万円																																
③ 未認識数理計算上の差異	57百万円																																
④ 未認識過去勤務債務	81百万円																																
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,413百万円																																
① 退職給付債務	△1,906百万円																																
② 会計基準変更時差異の未処理額	146百万円																																
③ 未認識数理計算上の差異	26百万円																																
④ 未認識過去勤務債務	32百万円																																
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,701百万円																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用	135百万円	② 利息費用	50百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△6百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	339百万円	⑦ その他	145百万円	⑧ 計(⑥+⑦)	484百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用	159百万円	② 利息費用	48百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	368百万円	⑦ その他	146百万円	⑧ 計(⑥+⑦)	514百万円
① 勤務費用	135百万円																																
② 利息費用	50百万円																																
③ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△6百万円																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	339百万円																																
⑦ その他	145百万円																																
⑧ 計(⑥+⑦)	484百万円																																
① 勤務費用	159百万円																																
② 利息費用	48百万円																																
③ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	368百万円																																
⑦ その他	146百万円																																
⑧ 計(⑥+⑦)	514百万円																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5～3.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5～3.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年												
① 割引率	2.5～3.0%																																
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
① 割引率	2.5～3.0%																																
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,744百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>グループ事業再編費用</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△789百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,511百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△2,137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,744百万円	退職給付引当金	478百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払費用	762百万円	営業権	391百万円	投資有価証券	144百万円	グループ事業再編費用	174百万円	その他	536百万円	繰延税金資産小計	5,300百万円	評価性引当額	△789百万円	繰延税金資産合計	4,511百万円	プログラム等準備金	△2,137百万円	その他	△166百万円	繰延税金負債合計	△2,304百万円	繰延税金資産の純額	2,206百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>グループ事業再編費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,399百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,861百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△1,937百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,801百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,209百万円	退職給付引当金	626百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	未払費用	796百万円	投資有価証券	115百万円	グループ事業再編費用	112百万円	その他	466百万円	繰延税金資産小計	4,399百万円	評価性引当額	△537百万円	繰延税金資産合計	3,861百万円	プログラム等準備金	△1,937百万円	その他	△122百万円	繰延税金負債合計	△2,060百万円	繰延税金資産の純額	1,801百万円
繰越欠損金	2,744百万円																																																										
退職給付引当金	478百万円																																																										
役員退職慰労引当金	69百万円																																																										
未払費用	762百万円																																																										
営業権	391百万円																																																										
投資有価証券	144百万円																																																										
グループ事業再編費用	174百万円																																																										
その他	536百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,300百万円																																																										
評価性引当額	△789百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,511百万円																																																										
プログラム等準備金	△2,137百万円																																																										
その他	△166百万円																																																										
繰延税金負債合計	△2,304百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,206百万円																																																										
繰越欠損金	2,209百万円																																																										
退職給付引当金	626百万円																																																										
役員退職慰労引当金	72百万円																																																										
未払費用	796百万円																																																										
投資有価証券	115百万円																																																										
グループ事業再編費用	112百万円																																																										
その他	466百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,399百万円																																																										
評価性引当額	△537百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,861百万円																																																										
プログラム等準備金	△1,937百万円																																																										
その他	△122百万円																																																										
繰延税金負債合計	△2,060百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,801百万円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	1.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8%	子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△5.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																								
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																										
住民税均等割	1.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8%																																																										
子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△5.9%																																																										
その他	0.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																										
<p>(3) 地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接 61.9 間接 0.0	なし	当社の販売先
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	システム開発等の提供		10,887	売掛金	4,786

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

氏名	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
一條 和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 - 間接 -	なし	-
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
				役員の 兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接 61.9 間接 0.0	兼任 1人	当社の販売先
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	システム開発等の提供 (注1)		15,209	売掛金	5,960
	資金の預託 (注2)		3,000	前受金	582
				預け金	3,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 946円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失 63円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,019円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 83円72銭</p>	<p>1株当たり純資産額 950円82銭</p> <p>1株当たり当期純利益 30円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当期純損失 2,058百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純損失 2,058百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,586千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p>新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当期純利益 1,001百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純利益 1,001百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,585千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p>新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—</p>	<p>(新社屋への移転)</p> <p>当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約いたしました。</p> <p>新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,600百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約1,240百万円の計上を見込んでおります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144	-	-	—
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	—
合計	144	-	-	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,421		1,233	
2 受取手形		51		118	
3 売掛金	※3	14,870		15,133	
4 有価証券		1,201		-	
5 商品		179		10	
6 仕掛品		1,311		1,264	
7 貯蔵品		5		3	
8 前渡金		2,480		2,540	
9 前払費用		213		247	
10 繰延税金資産		1,447		769	
11 短期貸付金	※3	3,760		3,570	
12 預け金	※3	-		3,000	
13 その他		137		122	
貸倒引当金		△20		△18	
流動資産合計		29,059	64.3	27,996	60.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		394		338	
(2) 工具器具備品		154		120	
(3) 建設仮勘定		-		88	
有形固定資産合計		549	1.2	547	1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		714		927	
(2) 電話加入権		78		77	
(3) 施設利用権		17		15	
無形固定資産合計		810	1.8	1,020	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		942		703	
(2) 関係会社株式	※6	9,818		9,907	
(3) 出資金		95		104	
(4) 関係会社出資金		-		100	
(5) 関係会社長期貸付金		1,320		660	
(6) 従業員長期貸付金		2		0	
(7) 破産・更生債権		28		3	
(8) 長期前払費用		180		156	
(9) 敷金及び保証金		2,236		5,054	
(10) その他		156		156	
貸倒引当金		△30		△5	
投資その他の資産合計		14,750	32.7	16,842	36.3
固定資産合計		16,110	35.7	18,411	39.7
資産合計		45,170	100.0	46,407	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	8,924		8,683	
2 未払金		396		246	
3 未払法人税等		19		15	
4 未払消費税等		243		290	
5 未払費用		1,644		1,559	
6 前受金	※3	2,450		3,000	
7 預り金	※3	90		912	
8 その他		7		10	
流動負債合計		13,777	30.5	14,719	31.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		707		327	
2 役員退職慰労引当金		166		174	
3 預り保証金	※3	11		658	
固定負債合計		885	2.0	1,160	2.5
負債合計		14,662	32.5	15,880	34.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,180	18.1	8,180	17.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	33.8	15,285	33.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		160		160	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,890		2,951	
(2) 別途積立金		3,792		2,738	
3 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)					
利益剰余金合計		6,828	15.1	6,912	14.9
IV その他有価証券評価差額金		238	0.5	175	0.4
V 自己株式	※4	△25	△0.0	△26	△0.1
資本合計		30,507	67.5	30,527	65.8
負債及び資本合計		45,170	100.0	46,407	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5				
1 情報サービス売上高		26,101		25,940	
2 情報関連商品売上高		28,229	54,331	30,041	55,982
100.0					100.0
II 売上原価	※5				
1 情報サービス売上原価		22,212		22,402	
2 情報関連商品売上原価		21,713	43,926	22,912	45,315
80.8					80.9
売上総利益			10,405		10,666
19.2					19.1
III 販売費及び一般管理費	※1, 4,5		11,604		10,569
21.4					18.9
営業利益又は営業損失(△)			△1,198		97
△2.2					0.2
IV 営業外収益					
1 受取利息	※5	101		82	
2 受取配当金	※5	65		101	
3 為替差益		-		60	
4 投資有価証券売却益		-		933	
5 雑収益		31	197	31	1,209
0.4					2.2
V 営業外費用					
1 支払利息		5		0	
2 支払手数料		5		7	
3 投資組合出資損失		15		6	
4 為替差損		28		-	
5 雑損失		6	61	5	18
0.1					0.0
経常利益又は経常損失(△)			△1,062		1,288
△2.0					2.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		1	1	55	55
0.0					0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	0		0	
2 固定資産除却損	※3	67		3	
3 投資有価証券評価損		358		-	
4 グループ事業再編費用	※6	420		125	
5 会員権評価損		15		-	
6 特別退職金	※7	-	862	36	165
1.6					0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,922		1,177
△3.5					2.1
法人税、住民税及び事業税		17		8	
過年度更正法人税額等		-		90	
法人税等調整額		△761	△744	342	441
△1.4					0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,178		735
△2.2					1.3
前期繰越利益			1,326		651
中間配当額			162		325
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			△14		1,061

売上原価明細書

(イ) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 外注費		19,995	65.1	23,017	69.2
II 労務費		6,136	20.0	5,857	17.6
III 経費	※1	4,573	14.9	4,383	13.2
当期総製造費用		30,705	100.0	33,257	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,424		1,311	
合計		32,130		34,569	
他勘定からの振替高	※2	100		66	
他勘定への振替高	※3	8,707		10,968	
期末仕掛品たな卸高		1,311		1,264	
当期情報サービス売上原価		22,212		22,402	

(注)

第28期	第29期
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,021百万円 ネットワーク使用料 507百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,319百万円 通信費 595百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 100百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 66百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 4,730百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,910百万円 固定資産への振替高 66百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 7,286百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,238百万円 固定資産への振替高 444百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(ロ) 情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 期首商品たな卸高		17		179	
II 当期商品仕入高		16,913		15,546	
合計		16,930		15,725	
他勘定からの振替高	※1	7,266		9,590	
他勘定への振替高	※2	2,303		2,392	
期末商品たな卸高		179		10	
当期情報関連商品売上原価		21,713		22,912	

(注)

第28期	第29期
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 4,730百万円 前渡金からの振替高 2,536百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 7,286百万円 前渡金からの振替高 2,303百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,303百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,392百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第28期 (平成15年6月25日)		第29期 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△14		1,061
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		239		275	
2 別途積立金取崩額		1,054	1,293	-	275
合計			1,279		1,337
III 利益処分額					
1 配当金		325		325	
2 任意積立金					
プログラム等準備金		301	627	-	325
IV 次期繰越利益			651		1,011

(注) 1 平成14年12月10日に162百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

2 平成15年12月10日に325百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 —————

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,462百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円
※2	会社が発行する株式の総数	※2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 98,000,000株		普通株式 98,000,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 32,591,240株		普通株式 32,591,240株
※3	関係会社に係る注記	※3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	売掛金 4,926百万円		売掛金 5,987百万円
	短期貸付金 3,760百万円		短期貸付金 3,570百万円
	買掛金 1,807百万円		預け金 3,000百万円
			買掛金 1,883百万円
			前受金 610百万円
			預り金 840百万円
			預り保証金 658百万円
※4	自己株式の保有数	※4	自己株式の保有数
	普通株式 5,570株		普通株式 6,370株
5	配当制限	5	配当制限
	平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定 する資産に時価を付したことにより増加した純資産 額は238百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は175百万 円であります。
※6	_____	※6	関係会社株式には貸借対照表日を払込期日とする 新株式払込金が147百万円含まれております。

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 64% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 36% 販売促進費 1,324百万円 業務開発費 1,384百万円 従業員給与 2,416百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 815百万円 業務委託費 3,073百万円 減価償却費 220百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37% 販売促進費 1,291百万円 業務開発費 1,059百万円 従業員給与 2,296百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 827百万円 業務委託費 2,563百万円 減価償却費 212百万円
※2 固定資産売却損の内容 その他 0百万円	※2 固定資産売却損の内容 その他 0百万円
※3 固定資産除却損の内容 建物 51百万円 工具器具備品 2百万円 その他 13百万円 合計 67百万円	※3 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 工具器具備品 0百万円 合計 3百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 358百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 365百万円
※5 関係会社に係る注記 売上高 11,473百万円 受取利息及び配当金 124百万円	※5 関係会社に係る注記 売上高 15,242百万円 営業費用 11,281百万円
※6 グループ事業再編費用の内訳は以下のとおりであります。 子会社株式評価損 240百万円 子会社債権償却損 180百万円	※6 グループ事業再編費用は子会社の吸収合併に伴う引継資産の償却損であります。
※7 _____	※7 特別退職金 早期退職者に係る退職加算金であります。

(リース取引関係)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	6,984百万円	3,249百万円	3,735百万円	工具器具 備品	6,830百万円	3,198百万円	3,632百万円
				ソフト ウェア	1,734百万円	550百万円	1,183百万円
				合計	8,564百万円	3,748百万円	4,816百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,603百万円				1,857百万円
			2,179百万円				3,008百万円
			合計 3,782百万円				合計 4,865百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			1,805百万円				2,145百万円
			1,730百万円				2,068百万円
			74百万円				80百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			3百万円				1百万円
			2百万円				0百万円
			合計 6百万円				合計 2百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	3,902	677
合計	3,224	3,902	677

当事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	7,666	4,441
合計	3,224	7,666	4,441

(税効果会計関係)

第28期 (平成15年3月31日)	第29期 (平成16年3月31日)																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>グループ事業再編費用否認</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△2,091百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 740百万円</p>	繰越欠損金	1,928百万円	賞与引当金繰入限度超過額	532百万円	役員退職慰労引当金否認	68百万円	投資有価証券評価損否認	144百万円	グループ事業再編費用否認	174百万円	その他	149百万円	繰延税金資産合計	2,998百万円	プログラム等準備金	△2,091百万円	その他有価証券評価差額金	△166百万円	繰延税金負債合計	△2,257百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>グループ事業再編費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△1,891百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,013百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 441百万円</p>	繰越欠損金	1,474百万円	未払費用	561百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	グループ事業再編費用	112百万円	投資有価証券	33百万円	その他	202百万円	繰延税金資産合計	2,455百万円	プログラム等準備金	△1,891百万円	その他有価証券評価差額金	△122百万円	繰延税金負債合計	△2,013百万円
繰越欠損金	1,928百万円																																								
賞与引当金繰入限度超過額	532百万円																																								
役員退職慰労引当金否認	68百万円																																								
投資有価証券評価損否認	144百万円																																								
グループ事業再編費用否認	174百万円																																								
その他	149百万円																																								
繰延税金資産合計	2,998百万円																																								
プログラム等準備金	△2,091百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△166百万円																																								
繰延税金負債合計	△2,257百万円																																								
繰越欠損金	1,474百万円																																								
未払費用	561百万円																																								
役員退職慰労引当金	71百万円																																								
グループ事業再編費用	112百万円																																								
投資有価証券	33百万円																																								
その他	202百万円																																								
繰延税金資産合計	2,455百万円																																								
プログラム等準備金	△1,891百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△122百万円																																								
繰延税金負債合計	△2,013百万円																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割	1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.2%	子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△9.7%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.5%																						
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																								
住民税均等割	1.3%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.2%																																								
子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△9.7%																																								
その他	△0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.5%																																								
<p>(3) 地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																									

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 936円24銭</p> <p>1株当たり当期純損失 36円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 977円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益 43円80銭</p>	<p>1株当たり純資産額 936円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 22円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当期純損失 1,178百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純損失 1,178百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,586千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p style="padding-left: 40px;">新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当期純利益 735百万円</p> <p>2 普通株主に帰属しない金額 -百万円</p> <p>3 普通株式に係る当期純利益 735百万円</p> <p>4 期中平均株式数 32,585千株</p> <p>5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">新株引受権 1,000個(100,000株)</p> <p style="padding-left: 40px;">新株予約権 1,160個(116,000株)</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(新社屋への移転)</p> <p>当社は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約いたしました。</p> <p>新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,500百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約900百万円の計上を見込んでおります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社アルゴグラフィックス	133,000	458
株式会社アルゴ21	165,000	125
株式会社ウェブソフトインターナショナル	728	40
株式会社アイ・ビー・イー	160	37
株式会社ルシアン	100,000	13
シグマベイスキャピタル株式会社	200	10
アーティス・コーポレート・エンジニアリング株式会社	100	5
株式会社自立型オキナワ経済発展機構	100	5
株式会社サンプランニングシステムズ	9,000	4
株式会社コンポーネントスクエア	80	1
その他(3銘柄)	111	0
計	408,479	703

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,375	4	7	1,371	1,033	57	338
工具器具備品	637	5	3	638	518	38	120
建設仮勘定	-	88	-	88	-	-	88
有形固定資産計	2,012	98	11	2,099	1,551	96	547
無形固定資産							
ソフトウェア	1,594	549	78	2,066	1,138	337	927
電話加入権	78	0	0	77	-	-	77
施設利用権	32	-	-	32	16	1	15
無形固定資産計	1,705	550	78	2,176	1,155	338	1,020
長期前払費用	211	4	4	211	55	28	156
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下によるものであります。

 自社利用目的のソフトウェア 97百万円

 市場販売目的のソフトウェア 452百万円

2 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,180	-	-	8,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(32,591,240)	(-)	(-)	(32,591,240)
	普通株式 (百万円)	8,180	-	-	8,180
	計 (株)	(32,591,240)	(-)	(-)	(32,591,240)
	計 (百万円)	8,180	-	-	8,180
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (百万円)	15,285	-	-	15,285
	計 (百万円)	15,285	-	-	15,285
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	160	-	-	160
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (百万円)	2,890	301	239	2,951
	別途積立金 (百万円)	3,792	-	1,054	2,738
計 (百万円)	6,842	301	1,293	5,850	

(注) 1 当期末における自己株式は、6,370株であります。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	23	26	23	23
役員退職慰労引当金	166	7	-	-	174

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,203
普通預金	18
別段預金	10
預金計	1,232
合計	1,233

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士写真フィルム株式会社	69
日本無線株式会社	28
ミツミ電機株式会社	6
サンデン株式会社	6
横河電機株式会社	2
その他	5
合計	118

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月満期	52
" 5月 "	11
" 6月 "	39
" 7月 "	13
" 8月 "	1
合計	118

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社電通	5,809
全日空システム企画株式会社	672
日本アイ・ビー・エム株式会社	314
キャノン株式会社	302
株式会社モスフードサービス	286
その他	7,747
合計	15,133

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
14,870	58,768	58,506	15,133	79.4	93.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア商品	10
合計	10

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	1,109
ソフトウェア商品(技術支援サービスに係るもの)	154
合計	1,264

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
マニュアル	1
その他	1
合計	3

ト 前渡金

区分	金額(百万円)
前払保守料	2,452
その他	88
合計	2,540

チ 短期貸付金

区分	金額(百万円)
連結子会社(3社)	3,500
非連結子会社(1社)	70
合計	3,570

リ 預け金

相手先	金額(百万円)
株式会社電通	3,000
合計	3,000

ヌ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
兼松エレクトロニクス株式会社	3,224
株式会社エスアイアイディ	2,200
ISI-Dentsu of America, Inc.	1,557
株式会社ブレインワークス	848
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	449
その他	1,627
合計	9,907

ル 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
オフィス賃借に係る差入保証金	5,023
その他	31
合計	5,054

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
UGS PLM ソリューションズ株式会社	906
SAP ジャパン株式会社	783
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	737
株式会社ブレインワークス	467
株式会社アルゴ21	378
その他	5,410
合計	8,683

ロ 前受金

区分	金額(百万円)
前受保守料	2,108
その他前受システム開発費用等	892
合計	3,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	一件につき10,000円
株券登録料	一枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は第27期(平成14年3月期)より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載することといたしました。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日 | 平成15年 6 月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第29期中) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 健 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細 野 祐 二	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤 井 亮 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	健	一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	細	野	祐	二	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤	井	亮	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 電通国際情報サービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。